

# アジア資源ファンド

## ファンドの概要

**設定日** 2012年5月31日  
**償還日** 2016年9月28日  
**決算日** 毎年4月13日、10月13日  
 (休業日の場合は翌営業日)  
**収益分配** 決算日毎

## ファンドの特色

- 「アジアの資源株」に投資を行ない、アジアのダイナミックな成長を積極的に捉えることをめざします。
- 資源関連分野の企業の株式を総称して「資源株」とし、投資を行ないます。
- 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。

## 運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

＜分配金込み基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額 : 7,290円

純資産総額 : 0.28億円

### ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.74%	-2.34%	4.67%	-12.36%	-25.52%	-7.02%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

### ＜分配金実績（税引前）＞（円）

14/04/14	14/10/14	15/04/13	15/10/13	16/04/13
500	500	300	0	0

### ＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		7,344円		
当月お支払いした分配金		0円		
要 因	株 式	71円	為 替	-95円
	中国	15円	香港ドル	-9円
	香港	-1円	オーストラリアドル	-13円
	オーストラリア	4円	インドネシアルピア	-22円
	インドネシア	89円	シンガポールドル	-11円
	シンガポール	-7円	タイバーツ	-27円
	タイ	56円	韓国ウォン	-10円
	韓国	-56円	インドルピー	0円
	インド	0円	その他通貨	-2円
	その他	-29円	その他	-31円
	小 計		-54円	
当月末基準価額		7,290円		

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

## &lt;資産構成比&gt;

株式	52.9%
うち先物	0.0%
現金その他	47.1%

※ベビーファンドの状況です。

## &lt;株式組入上位5カ国&gt;

	国名	比率
1	インドネシア	14.1%
2	韓国	11.5%
3	中国	7.5%
4	マレーシア	6.3%
5	シンガポール	6.0%

※マザーファンドの状況です。

## &lt;株式組入上位5業種&gt;

	業種	比率
1	生活必需品	25.2%
2	素材	16.1%
3	エネルギー	12.9%
4		
5		

※マザーファンドの状況です。

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 13銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	シンガポール	エネルギー	6.0%
2	SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT	インドネシア	生活必需品	5.9%
3	COSTA GROUP HOLDINGS LTD	オーストラリア	生活必需品	5.7%
4	PT ASTRA AGRO LESTARI	インドネシア	生活必需品	5.2%
5	POSCO	韓国	素材	4.8%
6	KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	マレーシア	生活必需品	4.3%
7	ORION CORP	韓国	生活必需品	4.1%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	中国	エネルギー	3.8%
9	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	中国	素材	3.7%
10	CNOOC LTD	香港	エネルギー	3.2%

※マザーファンドの状況です。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎当月の投資環境

8月のアジアの株式市場は総じて堅調に推移しました。中旬までは、発表された各国の実質GDPが市場予想を上回る内容であったことや好決算企業の物色により堅調に推移したものの、下旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を控えて様子見姿勢が広がり、調整気味に推移しました。

8月のコモディティ市場は、需給環境の改善から原油価格が上昇しました。一方、農産物市況については、需給環境の悪化などから総じて軟調な推移となりました。

## ◎運用概況

当月は主にアジアの為替市場が軟調に推移したことから、ファンドの基準価額は下落しました。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは9月28日をもって償還するため、ポートフォリオについては、保有資産の売却など償還に向けた対応を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式  
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
 ご購入不可日 : 以下のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。  
 1. 購入申込日がオーストラリア証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合  
 2. 購入申込日の翌営業日がシンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日、シドニーの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合  
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2016年9月28日まで（2012年5月31日設定）  
 決算日 : 年2回。毎年4月、10月の各13日（休業日の場合は翌営業日）  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。  
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額  
 ご換金不可日 : 以下のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。  
 1. 換金請求日がオーストラリア証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シドニーの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合  
 2. 換金請求日の翌営業日がシンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日、シドニーの銀行休業日または香港の銀行休業日に当たる場合  
 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
 ※配当控除の適用はありません。  
 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>  
 ・購入時手数料：購入時手数料率は、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。  
 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
 ・換金手数料：ありません。  
 ・信託財産留保額：換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額  
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>  
 ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.836%（税抜1.70%）を乗じて得た額  
 ・その他費用：目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。  
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アジア リミテッド  
 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）  
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
 [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アジア資源ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○